

「令和7年度第1回 独立行政法人勤労者退職金共済機構契約監視委員会」の審議概要について

開催日 及び場所	令和7年6月11日(水) 勤労者退職金共済機構 19階役員会議室(Web開催)
委員 (敬称略)	竹内 啓博(公認会計士) 田極 春美(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)主任研究員) 清水 幸(独立行政法人勤労者退職金共済機構 監事) 熊谷 麻貴子(独立行政法人勤労者退職金共済機構 監事(非常勤))
審査対象	令和7年2月～令和7年4月に契約締結された案件
概 要	<p>● 点検・見直しの審議について</p> <p>令和7年2月～令和7年4月契約の事後点検についての審議</p> <p>【競争性のない随意契約】 合計 5件</p> <p>【一者応札・一者応募】 合計 8件</p>
	<p>【主な指摘事項等】</p> <p>(1)随意契約</p> <p>「中退共システム再構築に係る受入テスト準備支援業務」</p> <p>業者から提示された金額について、機構が主体となって妥当性等を検証すること。</p> <p>(2)一者応札・一者応募</p> <p>「電子複合機賃貸借及び保守業務」</p> <p>業務内容について、来訪によるメーター確認等の検針作業を必須としているが、保守費用削減の観点から、オンライン上での管理が可能か検討すること。</p> <p>【指摘事項等に対する対応】</p> <p>(1)随意契約</p> <p>「中退共システム再構築に係る受入テスト準備支援業務」</p> <p>業者から提示される資料・見積り等について、より一層の検証を行い、調達部門だけではなく、要求部門においても認識いただけるよう努めることとした。</p> <p>(2)一者応札・一者応募</p> <p>「電子複合機賃貸借及び保守業務」</p> <p>機構のセキュリティポリシー上、現状オンライン化は困難であるが、将来的に基幹システムについて抜本的な見直しを行う際には検討することとした。</p>